

		H22.1 市町村課	H22.1 軽米町	H23.1 軽米町
		平成21年度いわて市町村行財政コンサルティングに係る助言事項及び市町村の取組方針等		平成22年度取組実績
		助言・検討依頼事項	左に対する検討結果（方針・対策・課題・要望事項等）	
普通会計	総括的事項及び歳出関係	<p>【現状と課題】</p> <p>①実質収支、実質単年度収支〔6～9行〕</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・「実質収支」は黒字(193,480千円)。</li><li>・H19(162,520千円)比は＋30,960千円(＋19.0%)。</li><li>・「実質収支比率」は5.0%(県平均3.2%、県内5位)。</li><li>・H19(4.2%)比は＋0.8ポイント。</li><li>・「実質単年度収支」は黒字(38,335千円)。</li><li>・H19(▲46,097千円)比は＋84,432千円。</li><li>・「実質単年度収支比率」は1.0%(県平均2.7%、県内24位)。</li><li>・H19(▲1.2%)比は＋2.2ポイント。</li></ul> <p>実質単年度収支はH16以降連続赤字計上していたが、5年ぶりに黒字化。</p> <p>②歳出規模の状況〔19,20行〕</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・「歳出決算倍率」は134.8(県平均149.0、県内4位)。</li><li>・H19(146.4)比は▲11.6ポイント。</li></ul> <p>・歳出規模を抑制している。</p> <p>③基金残高の状況〔10～16行〕</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・「基金残高(財調＋減債＋その他特目)」は856,527千円。</li><li>・H19(865,551千円)比は▲9,024千円(▲1.0%)。</li><li>・「基金残高倍率」は22.0%(県平均30.3%、県内21位)。</li><li>・H19(22.5%)比は▲0.5ポイント。</li><li>・「基金残高対前年度減少額倍率」は0.2%(県平均▲2.7%、県内28位)。</li><li>・H19(▲1.6%)比は＋1.8ポイント。</li></ul> <p>・財政調整基金現在高(389,156千円)は標準財政規模の10.0%。減債基金はH16に約4千万円まで減少し、その後ほとんど変動していない。</p> <p>④経常収支比率の状況〔21～29行〕</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・「経常収支比率」は92.0%(県平均88.0%、県内順位29位)。</li><li>・H19(94.1%)比は▲2.1ポイント改善。</li><li>・H16(95.4%)をピークに減少傾向にあるが、依然県内で高い水準にある。</li><li>・性質別内訳を見ると、人件費の比率が特に高く(県内34位)、物件費と補助費の比率も県平均を上回る。</li><li>・人件費比率が高い値で推移しているのは、職員年齢構成が46歳以上に大きく偏り、平均年齢(一般行政職)が県内で最も高いことが影響。</li></ul> <p>⑤実質公債費比率の状況〔34～35、78行〕</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・「実質公債費比率」(H18～H20平均)は15.7%(県平均17.0%、県内12位)。</li><li>・前年度(14.5%)比は＋1.2ポイント悪化。</li><li>・町推計によるとH22(15.9%)をピークに減少する予定。</li></ul> <p>⑥プライマリーバランスと地方債残高の状況〔38～42行〕</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・「プライマリーバランス」は黒字(66.2%)(県平均64.5%、県内24位)。</li><li>・H19(71.5%)比は▲5.3ポイント改善。</li><li>・H17以降黒字を継続している。</li><li>・「地方債現在高倍率」は162.8%(県平均191.4%、県内8位)。</li><li>・H19(172.2%)比は▲9.4ポイント改善。</li></ul> <p>⑦将来の財政負担(地方債残高＋債務負担行為支出予定額－基金残高)の状況〔43～47行〕</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・「将来財政負担」は5,982,765千円。</li><li>・H19(6,042,318千円)比は▲59,553千円(▲1.0%)改善。</li><li>・「将来財政負担比率」は153.3%(県平均178.0%、県内11位)。</li><li>・H19(157.1%)比は▲3.8ポイント改善。</li><li>・H18以降改善傾向にある。</li></ul> <p>⑧将来負担比率(健全化法)の状況〔79行〕</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・「将来負担比率」は120.9%と県平均程度(県平均128.7、県内16位)。</li><li>・H19(138.2%)比は▲17.3ポイント改善。</li></ul> <p>⑨公営事業会計等への繰出金等の状況〔72～75行〕</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・「繰出金等比率1」は6.1%(県平均5.0%、県内23位)。</li><li>・H19(6.5%)比は▲0.4ポイント改善。</li><li>・「繰出金等比率2(第三セクターへの委託料を除いたもの)」は2.5%(県平均3.9%、県内14位)。</li><li>・H19(3.1%)比は▲0.6ポイント改善。</li></ul> <p>⑩集中改革プラン(経費節減の財政効果)の進捗状況</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・H20単年度は計画額165百万円に対し実績額は217百万円。達成率131.5%。</li><li>・H17～20累計は計画額559百万円に対し実績額は693百万円。達成率124.0%。</li></ul> <p>歳入増加の取組みが遅れているが、全体としては計画額を上回っている。</p> <p>(H17～20累計の進捗状況の内訳)</p> <p>「歳入」:計画額41百万円 実績額28百万円 進捗率68.3%</p> <p>「歳出(うち人件費削減)」:計画額350百万円 実績額504百万円 進捗率144.0%</p> <p>「歳出」:計画額518百万円 実績額665百万円 進捗率128.4%</p> <p>「投資的経費の見直し」:計画計上なし</p>		
	歳入関係	<p>【現状と課題 総括】</p> <p>①実質単年度収支は5年ぶりに黒字化。</p> <p>②財政調整基金現在高は標準財政規模の10.0%を確保。</p> <p>③経常収支比率(92.0%)は減少傾向にあるが県内29位と依然高い水準。人件費の比率が特に高く(県内34位)、物件費と補助費の比率も県平均を上回る。</p> <p>④プライマリーバランスはH17以降黒字を継続。地方債現在高倍率は県内8位と比較的良好。</p> <p>⑤将来負担比率(120.9%)は県平均程度。</p> <p>⑥繰出金等比率2(第三セクターへの委託料を除いたもの)は県内14位と、公営企業等への財政的援助の割合は比較的小さい。</p> <p>⑦集中改革プラン(経費節減等の財政効果)の実績は、歳入増加の取組みが遅れているが、全体としては計画額を上回っている。</p>	<p>①経常収支比率は若干の改善が見られるものの、人件費に占める割合が依然高い状況である。現状分析にあるとおり、職員年齢構成の偏り等が大きく影響している。これまで定員管理については退職者不補充を基本とし、計画を上回る職員減となっているが、将来を見据え、適正な職員構成となるよう計画的な採用を行う必要がある。給与等については、これまで同様適正執行に努める。</p> <p>物件費等については、学校、保育園等の施設が多いことなど比率を上げる要因となっているが、毎年、当初予算編成時には経常経費である物件費の減額に努めているところであり、22年度においても継続して経常経費の抑制に努める方針である。補助費については、水道事業への補助金の見直しを含め予算に反映させていきたい。</p> <p>②歳出規模については、歳入規模に合ったものとなるよう事業の選択を行い身の丈に合った行政運営に努める。統合小学校新築事業に伴い廃校となる施設再利用の検討を行い、再利用が図られない施設については解体撤去し、財産処分(売却)を検討する。</p>	<p>①経常収支比率は依然高い傾向にあるが、適正な定員管理の結果人件費の割合に改善がみられた。しかし、職員の年齢構成が40代後半と歪な状況となっているため、引き続き退職不補充等人件費の抑制に加え、23年度中に策定予定の定員管理計画の確実な実施と合わせ、適切な定員管理となるような職員採用に努めていきたい。</p> <p>②補助費については、21年度予算と比較し22年度については水道事業への繰出金の抑制に努めた。今後も水道使用料の徴収率向上に努めるとともに、老朽施設の更新を実施し、有収率の向上に努めていきたい。</p> <p>③廃校となった施設の状況を的確に把握し、再利用や売却・解体等の検討を行うとともに、その他の未利用施設の処分の検討を行った。</p>



		H22.1 市町村課		H22.1 軽米町			
平成21年度いわて市町村行財政コンサルティングに係る助言事項及び市町村の取組方針等							
		助言・検討依頼事項		左に対する検討結果（方針・対策・課題・要望事項等）			
		平成22年度取組実績					
保険等事業会計	国保事業	<b>【現状と課題】</b> ・財源補てん的な他会計繰入金は13,445千円（H19 20,671千円）。これを控除した後の実質収支は77,446千円（H19 137,824千円）。 ・国保税の調定額に対する収入未済額の割合は、19.1%（H19:16.8%、+2.3ポイント、県内11位）と上昇している。国保税の徴収率は、79.5%（H19:80.4%、▲0.9ポイント）で、県内11位である。  <b>【助言・検討依頼事項】</b> ①財源補てん的な他会計繰入金に、H20.6.6付け総財調第17号通知「平成20年度の国民健康保険繰出金について」に基づく繰出金以外の繰出金が含まれている場合、その内容を教えてください。 ②国保税については、引き続き収入未済額の縮減に努めてください。		①財源補てん的な繰入金には、「財政安定化支援事業繰入金」を計上しており、国の基準に基づく繰出金以外のものは含まれておりません。  ②国保税の現年課税分の徴収率については96%以上を確保しているが、収入未済額が20ポイント近くあり全体では79.5%の徴収率となっている。この国保税の収入未済額は年々縮小されてきているが、今後も引き続き、短期保険証交付時における納税相談、夜間・休日相談による早期の未納対策、口座振替の推進による自主納付の促進、納税組合の育成強化等により徴収率の向上を図るとともに、滞納整理の強化により、収入未済額の縮小を図っていきたい。		①国保財政は厳しい状況であるが、国の基準に基づく法定繰出金以外の繰出はしていない。  ②平成22年10月末の収入未済額の割合は、県平均を1.2ポイント下回ってはいるが、当時の前年度比較で0.5ポイント上昇している。引き続き収入未済額は縮小傾向にあるが主に調定額の縮小によるものである。平成22年度も短期被保険者証交付時における納税相談、夜間・休日納税相談（毎月）により徴収率の向上に取組み、広報誌への掲載、納税組合への依頼などで自主納付を促進している。今後は遅れている滞納整理の強化に取組み、収入未済額の縮小を図ってきたい。	
	老人保健事業	<b>【現状と課題】</b> ・後期高齢者医療制度に移行。  <b>【助言・検討依頼事項】</b> ・特になし。					
	介護保険事業（保険事業会計）	<b>【現状と課題】</b> ・介護保険事業は二戸地区広域行政事務組合で実施。 ・財源補てん的な他会計繰入金はなく、実質収支は黒字。  <b>【助言・検討依頼事項】</b> ・特になし。					
公営企業会計	水道事業	<b>【現状と課題】</b> ・H20年度決算の経常損益は12,954千円の黒字（H19 17,816千円の黒字）。一般会計からの収益的収支に係る繰入金が165,570千円（うち基準外41,910千円：H19基準外35,300千円）、資本的収支に係る繰入金が15,201千円（うち基準外なし：H19基準外14,882千円）となっており、合計で繰入金が180,771千円（うち基準外41,910千円：H19基準外50,182千円）となっている。 ・料金回収率51.5%は、県平均97.2%と比較して45.7%低くなっており、県順位は27位（27団体中）となっている。 ・一ヶ月20㎡当たり家庭用料金4,872.0円は、県平均3,655.7円と比較して1,216.3円高くなっており、県順位は1位（27団体中）となっている。  <b>【助言・検討依頼事項】</b> ①料金回収率が県平均を大きく下回っていることから、使用料回収率の向上に努めてください。 ②41,910千円の基準外繰入金があることから、当該基準外繰入金を縮減するよう経営改善に努めてください。 ③加入率及び有収率を引き上げ、事業統合により効率化を進めてください。		①1上水7簡水を1つの会計で運営する当町では、8箇所の浄水場を有し、配水池、ポンプ施設も点在していることから、かかる運転経費、維持管理費等が高み給水原価を押し上げている。老朽管等が原因の漏水と水質保持のための捨て水等もあり有収率が66.8%と低い状況にある。今後、統廃合を行い計画的な施設整備を実施し、有収率の向上や施設の効率的な運転を行い経費節減を図りたい。 水道料金は県下で高水準にあることから、値上げについては住民の理解を求めていきたい。 普及率の低い笹渡簡水、小玉川簡水の普及拡大に努めたい。 ②財政担当課と繰入金基準の見直しの協議を行い、基準外繰入金の縮減について努力する。 未収金対策として、悪質滞納者について給水停止の措置を講じるなど収入確保に努める。 ③平成21年度より事業統合を進め、平成22年度から老朽施設の更新事業を実施し、有収率の向上に努める。		①事業統合の取り組み以外、従前の取り組みを継続。 ②財政担当課と協議し、H22年度からの繰入金基準の見直しで基準外繰入金の縮減に努めた。 ③H22年3月末日に1上水2簡水とする事業統合認可を受け、H22年度からH30年度までを計画期間とした上水道事業第1次拡張事業の実施により、老朽施設の更新整備による有収率向上と効率的な運転管理により経費節減を図ることとした。	
	特定環境保全公共下水道事業	<b>【現状と課題】</b> ・基準外繰入金控除後H20年度決算の実質収支は▲27,109千円（H19 ▲38,441千円）。収益的収支は▲16,032千円となっており、資本的収支も▲21,159千円となっている。 尚、一般会計からの繰入金については、収益的収支が33,632千円（うち基準外16,032千円：H19基準外 18,780千円）、資本的収支が15,670千円（うち基準外15,670千円：H19基準外 29,741千円）となっており、合計で繰入金 49,302千円（うち基準外 31,702千円：H19基準外 48,521千円）となっている。 ・水洗化率16.9%は、類型平均41.4%と比較して24.5ポイント低くなっており、県平均52.5%と比較しても35.6ポイント低くなっている。 ・有収率98.9%は、類型平均76.4%と比較して22.5ポイント高くなっており、県平均95.3%と比較しても3.6ポイント高くなっている。 ・使用料回収率11.4%は、類型平均25.8%と比較して14.4ポイント低くなっており、県平均34.2%と比較しても22.8ポイント低くなっている。 ・使用料単価233.1円は、類型平均167.5円と比較して65.6円高くなっており、県平均166.0円と比較しても67.1円高くなっている。  <b>【助言・検討依頼事項】</b> ①31,702千円の基準外繰入金があることから、当該基準外繰入金を縮減するよう経営改善に努めてください。 ②水洗化率、使用料回収率が類型平均を下回っていることから、加入率の増加、経費節減等の経営改善に努めてください。 ③整備計画について、浄化槽型への変更に一つの方法として検討してください。		・現在、下水道事業は整備途上であり、認可計画処理面積達成（103ha）のため事業を進めており、毎年、少しずつ処理面積・処理人口が拡大しています。下水道事業の経営計画上も、事業費の抑制をし、地方債残高が増加しない方向で調整を図りながら、整備を進めています。 ・収支計画を作成すると、地方債償還金（元＋利）が、平成24年度に5,000万円を超え、25年度からは5,500万円とそれ以降も増加していきます。 ・料金収入については、徐々に増加はしていくものの、1,000～1,900万程度となり、支払利息を除く営業費用にも足りない状況となります。 ・結果的に、大変厳しい現状になっていると共に、これから、より一層厳しい経営環境となります。 ・施設の維持管理業務については、当初（平成18年3月稼働）より外部委託を実施しています。また、人件費の抑制（3名→2名）も必要であると考えます。 ・水洗化率向上のため、水洗化改造資金利子補給あっせん制度のPR、広報等による施工業者等の周知、水洗化工事のアンケート調査、指定工事店への水洗化工事の積極的な勧誘依頼、ホームページへの掲載等を行い、下水道料金の増収に努めます。 ・整備計画については、現在作業している軽米町汚水処理計画見直し業務の中で、浄化槽型への変更に含め検討します。		① 未接続世帯の水洗化への啓発を強化し、水洗化率の向上（収入の確保）を図ったことにより、前年度に比べた大幅な使用料（H21 860千円/月 H22 1,414千円/月）の増加となった。 ② 加入率の増加等については、水洗化工事と受益者分担金制度の説明会・工事説明会を実施している。また排水設備工事店に対しては、受益者の接続勧誘や水洗化改造資金融資斡旋及び利子補給制度補助金制度の利用促進やPR用のぼり旗の設置を依頼するなどして取り組んでいる。また経費についても必要最小限の使用に努めている。 ③ 雪谷川沿いの町の中心部については、特定環境保全公共下水道事業で整備を行い、以外の地域については、個別処理による浄化槽により整備を行う。	
	介護サービス事業（指定介護老人福祉施設、老人短期入所施設、老人デイサービス）	<b>【現状と課題】</b> ・H20年度決算の実質収支は2,906千円の黒字（H19 3,910千円）で、一般会計からの繰入金は10,000千円。（H19はなし）。  <b>【助言・検討依頼事項】</b> ・特になし。					
第三セクター等	総括的事項	<b>【現状と課題】</b> ・H21.3.31現在で、25%以上出資の第三セクター等は2法人となっている。 ・運営費補助金を交付している法人はない。 ・経常損失を計上している法人は1法人（軽米町産業開発）となっている。 ・債務超過の状態にある法人はない。  <b>【助言・検討依頼事項】</b> ①第三セクターの経営状況を定期的に点検・評価する委員会の設置などについて検討してください。		①点検・評価する委員会については、現在のところ未設置ですが、(株)軽米産業開発における経営状況の確認、指導助言については、担当課等で構成する「経営検討会議」において定期的に行っており、地域の活性化に資する取り組みの推進や営業の見直し等による管理運営の効率化を図り、収支改善に努めている。		①前年の取組みを実施しながら、資源の地域循環型の取組みなど、新たな事業展開も検討しながら、営業改善及び収支改善に努めている。 ②点検・評価する委員会については、現在のところ未設置であるが、(株)軽米産業開発における経営状況の確認、指導助言等を随時対応できるように、課長級の町職員を（株）軽米町産業開発の担当として配置し、地域の活性化に資する取り組みの推進や営業の見直し等による管理運営の効率化と収支改善に努めている。	
	(財)軽米教育施設運営会（100%）	<b>【現状と課題】</b> ・同法人は、軽米町との業務委託契約に基づき「学校給食調理・配送業務」、「スクールバス運行業務」、「学校用務員派遣業務」を行なう財団法人である。 ・H20年度決算の経常損益は＋1,415千円で、H19年度（＋1,300千円）に比べ、115千円の増となっている。 ・市からの委託料は107,178千円で、H19年度（104,169千円）に比べ3,009千円の増となっている。  <b>【助言・検討依頼事項】</b> ①公益法人制度改革への対応に向けた検討を促進してください。		①法人法または認定法に適合するよう、現在の目的、事業、組織、財務などを総点検し、公益財団法人か一般財団法人への選択を行い、移行期限までに必要な申請手続きを進めています。		①平成23年度において、公益法人として認定申請手続きを行うべく準備を進めている。	
	(株)軽米町産業開発（95.2%）	<b>【現状と課題】</b> ・同法人は、「雪谷川ダムフォリストパーク・軽米（森林公園、チューリップ園、食堂等）」、「ミレットパーク（キャンプ場、コテージ、食堂等）」、「ミル・みるハウス（産直、レストラン）」、「物産交流館」の管理運営、及び特産品の開発・販売を行なう株式会社である。 ・H20年度決算の経常損益は▲1,437千円で、H19年度（▲7,999千円）に比べ、6,562千円の増となっている。また、累積欠損金は24,522千円となっている。 ・市からの委託料は33,024千円で、H19年度（24,968千円）に比べ8,056千円の増となっている。  <b>【助言・検討依頼事項】</b> ①経常赤字が続いています。経営アドバイザー派遣事業活用時の助言内容を参考に取り組んだ経営改善施策とその結果について教えてください。 ②単年度黒字転換にむけた、さらなる経営改善施策を検討してください。		①経営アドバイザーによる助言については、同法人が管理運営する4施設について視察を行い、商品及びパッケージ、商品PRの方法や商品の陳列、店舗の販売戦略等の助言を受けた。施設によっては、採算性が望めないなど厳しい指摘があったが、施設ごとに果たす役割を再認識しながら受けた助言をもとに事業展開を図っている。平成20年度においては、新たな事業として、都市住民との交流や農林水産物の首都圏への販路開拓に取り組んだ。また、2施設の営業期間を短縮するなど合理化を進め、縮小に伴う売上の減少をどう補うか課題が残ったが、結果として施設全体の売上が前年を451万円上回るものとなった。  ②単年度黒字転換に向けた、さらなる経営改善策については、各施設の営業成績等を踏まえ、継続して合理化に努めている。営業の強化とともに都市住民との交流、農林水産物の首都圏への販路開拓のため、平成20年度から同法人の事務局長として民間から人材を登用し、体制強化を図り事業展開しているところである。また、施設修繕、チューリップ園の充実やアジサイ園の新設などを行い観光客の集客を図っている。さらに施設利用の促進対策の一環として、月1回の特売セール日を設定するなど新たな取り組みにより経営改善に努めているところである。		①前年に引き続き、施設営業の合理化と営業強化に取り組んでいる。本社及び首都圏に、民間からの人材をコーディネーターとして1名ずつ登用し、更なる事業推進体制の強化を図っている。また、核となる営業施設の販売強化を重点におき、月1回の感謝デー及び青空市の開催やレストランの新メニュー開発及び店舗リニューアルなどにより利用促進に努めている。平成21年度においては、施設全体の売上が前年を454万円上回っている。  ②前年度から取組んでいる各種事業を中心に推進体制の強化を図りながら、更なる業績の回復に努めているところである。平成21年度決算では、単年度収支が135万円の黒字に転じている。	



H22.1 市町村課			H22.1 軽米町	H23.1 軽米町
平成21年度いわて市町村行財政コンサルティングに係る助言事項及び市町村の取組方針等				平成22年度取組実績
		助言・検討依頼事項	左に対する検討結果（方針・対策・課題・要望事項等）	
住民への行財政情報の開示		<b>【現状と課題】</b> ・平成20年度市町村の行財政情報の公表状況調査による行財政情報の公表率は85.7％（県内20位）。 （公表率の内訳） 法律により公表が義務付けられている行財政情報 100.0％ 通知により公表が要請されている行財政情報 77.8％ 公表することが望ましい行財政情報 50.0％ （未公表項目） 地方税の徴収率の向上対策 集中改革プラン（計画達成状況） 集中改革プラン（経費節減の財政効果の積算内容） ・公表情報あたりの公表媒体数は2.1件と比較的良好（県平均1.9件）。  <b>【助言・検討依頼事項】</b> ①未公表項目の公表を検討してください。	（地方税の徴収率の向上対策） 当町の徴収率向上対策については平成18年3月に策定された軽米町行政改革後期実施計画に盛り込まれるとともに、町ホームページ中において町税の納期及び休日・夜間納税相談の実施等を広報してきたところである。 住民に対して町行政改革後期実施計画における対策の具体的なメニュー及び実績等の周知を図るため、平成22年7月を目標スケジュールとして町広報紙及びホームページにおいて公表することとします。  （集中改革プラン） 集中改革プランの計画達成状況等については、平成22年3月を目途に、ホームページ等で公表を行う予定。	（地方税の徴収率の向上対策） 平成22年度も町ホームページ及び広報誌で町税の納期及び夜間・休日納税相談の実施等を広報している。また、広報誌の平成22年9月号に町税に関する記事を2頁に渡って掲載したところである。また、庁舎内自主情報公開コーナーにおいて収納率向上対策について公表。今後は、遅れている滞納整理の取組みに合わせて、町のホームページ等でその内容を周知していきたい。  （集中改革プラン） ホームページ掲載済み
入札契約制度		<b>【現状と課題】</b> ・入札適正化を目的として、国からの要請されている事項のうち特に重点的な一般競争入札・総合評価方式・ダンピング対策（最低制限価格制度及び低入札価格調査制度）について、H20調査結果ではそれぞれ導入済、今年度導入、導入済となっている。  ・H19入札実績として、一般競争入札0件、指名競争入札78件、250万円以上の随意契約3件となっている。また、随意契約を除く全ての入札における平均落札率は88.2％となっている（県内市町村平均91.7％）。  <b>【助言・検討依頼事項】</b> ①入札契約制度の適正化のための取組み方針、今後のスケジュールを示してください。	・予定価格がWTO政府調達協定の適用を受ける1500万SDR（26億3千万円）を超えないものは、今後とも地域要件を付加しながら指名競争入札により実施する予定である。一般競争入札は岩手県の例を見ても1者入札が多く発生している現状から必ずしもよい方法とは考えていない。未実施の総合評価落札方式は、本年度中に要綱等を整備し、できれば1件程度試行を行いたいと考えている。 ・上記のことから指名競争入札を中心に入札を実施している。平均落札率が県平均を3.5ポイント下回っているが適正な業者間の競争の結果であると考えている。  ・今後のスケジュールとして、総合評価落札方式に係る要綱等を本年度中に整備し、できれば1件程度試行入札を実施したい。	当町の業者の雇用確保の観点から一般競争入札は現在導入していない。今後管内市町村の導入状況等を踏まえ、総合評価方式による指名競争入札や地域要件を付加した一般競争入札の実施に向け庁舎内で関係課と協議しながら進めて参りたい。